

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:「ハードランディング」の懸念 一応払拭～上半期の主要経済指標解説～

7月13日、国务院新聞弁公室主催の記者会見で、中国国家统计局の盛来運スポークスマンより2011年上半期(1-6月)の経済指標が発表された。2011年上半期の経済成長率は前年同期比+9.6%、CPI上昇率は同+5.4%、貿易収支は449.3億米ドルの黒字となった。以下、1-6月の経済指標を項目別に解説し、記者会見の要旨を簡単にまとめた上で、今後の政策動向を展望する(図表は全て国家统计局の発表内容に基づき三菱東京UFJ銀行(中国)企画部が作成)。

1. 1-6月の主要経済指標

GDP成長率は+9.6%

2011年1-6月の名目GDPは20兆4,459億元と前年同期比9.6%の増加(前期比では+2.2%)。第2四半期(4-6月)のGDP伸び率は同+9.5%と、1-3月の+9.7%から小幅鈍化した。産業別にみると、第1次産業は同3.2%増の1兆5,700億元、第2次産業は同11.0%増の10兆2,178億元、第3次産業は同9.2%増の8兆6,581億元となった。



夏の穀物生産は+2.5%

夏の穀物生産量は前年同期比2.5%増の1億2,627万トンで、312万トン増加した。豚肉・牛肉・羊肉・鶏肉の生産量は3,722万トンで、同0.2%増加。うち、豚肉は2,443万トンで、同0.5%減となった。

鉱工業生産は+14.3%

1-6月の全国規模以上(国有企業及び年商2,000万元以上の非国有企業)鉱工業企業の付加価値ベース生産高は前年同期比14.3%増で、伸び率は1-3月に比べ0.1ポイント小幅減速した。

企業形態別にみると、国有企業及び国有持ち株企業は同+10.7%、外資系企業は+11.1%、株式制企業は+16.1%、集団制企業は+9.6%となった。産業別では、重工業が+14.7%、軽工業が+13.1%。地域別では、東部企業が+12.4%、中部が+17.8%、西部が+17.3%。

なお、6月の鉱工業生産は同15.1%増加し、伸び率は5月の13.3%から加速した。



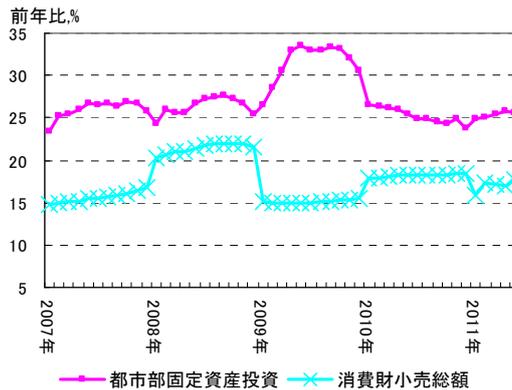
鉱工業企業の利益は+27.9%

1-5月の全国規模以上鉱工業企業の利益は前年同期比27.9%増の1兆9,203億元となった。39の工業業種のうち37業種が増益、2業種が減益となった。

全社会固定資産投資は+25.6%

1-6月の全社会の固定資産投資総額は12兆4,567億円に達し、前年同期比25.6%増と堅調な伸びを維持。うち、不動産開発投資の伸び率は同+32.9%。
産業別の投資伸び率をみると、第1次産業は20.6%、第2次産業は27.1%、第3次産業は24.7%の増加となった。地域別では、東部が22.6%、中部が31.0%、西部が29.2%の増加となった。

投資と消費の前年同期比推移



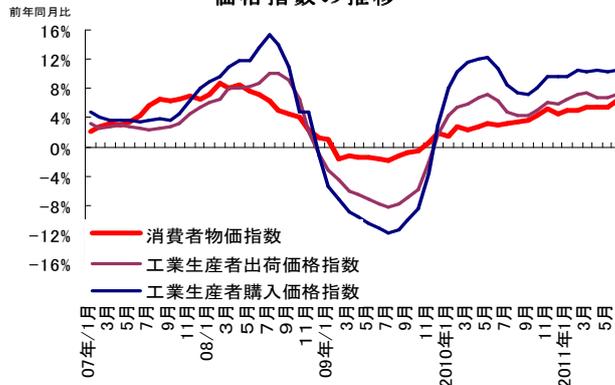
社会消費財小売総額は+16.8%

1-6月の社会消費財小売総額は前年同期比16.8%増の8兆5,833億円で、都市部が前年同期比16.9%増の7兆4,450億円で、農村部が同16.2%増の1兆1,383億円となった。
品目別にみると、自動車+15.0%、家具+30.0%、家電・音響機器+21.5%と、前年同期よりそれぞれ22.1ポイント、8.5ポイント、7.3ポイント下落した。なお、6月の社会消費財小売総額は前年同期比+17.7%と5月の+16.9%から伸びが加速した。

消費者物価指数は+5.4%

1-6月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比5.4%の上昇となった。構成品目をみると、食品価格+11.8%、居住関連+6.3%、医療保健と個人用品+3.2%、タバコ・酒と関連用品+2.3%、娯楽教育文化用品+0.6%、衣料+1.0%、交通通信+0.3%、家庭用品と保全サービス+2.0%といずれも上昇。
6月のCPIは前年同期比6.4%上昇、5月の5.5%を大幅に上回り、3年ぶりの高水準となり、前月比でも0.3%上昇した。構成品目8種をみると、食品価格が同+14.4%と際立ち、CPIに対する寄与率が4.26ポイントとなっている。とりわけ豚肉価格の上昇幅が+57.1%とCPIを1.37ポイント押し上げた。

価格指数の推移



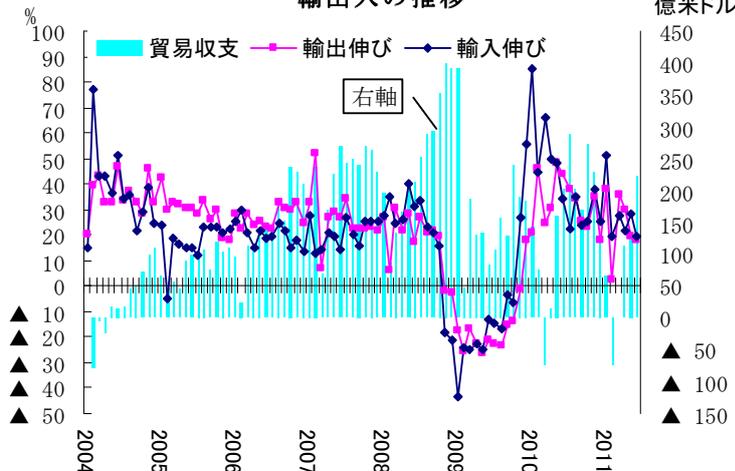
工業生産者物価指数

工業生産者物価指数は、工業生産者出荷価格と工業生産者購買価格より構成される。工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同期比7.0%の上昇となった(6月単月では+7.1%)、工業生産者購買価格は同+10.3%の上昇となった(6月単月では+10.5%)。

貿易黒字は449億ドル

1-6月の貿易総額は前年同期比25.8%増の1兆7,036.7億米ドルとなった。うち、輸出は同24%増の8,743億米ドル、輸入は同27.6%増の8,293.7億米ドルとなった結果、1-6の貿易黒字は449.3億米ドルを計上したものの、前年同期比18.2%減少した。
6月単月でみると、貿易総額は前年同月比18.5%増の3,016.9億米ドル。うち、輸出は同17.9%増の1,619.8億米ドルと過去最高を記録した一方、輸入は同+19.3%の1,397.1億米ドルと、5月の+28%から鈍化した結果、6月の貿易収支は222.7億米ドルに急増した。

輸出入の推移



実行ベース FDI は+18.4%

1-6月の金融業以外の実行ベース外商直接投資(FDI)は608.91億米ドルで、前年同期比18.4%の増加となった。うち、6月のFDIは同2.83%増の128.63億ドルに止まった。

都市住民 1 人当たり可処分所得は+9.8%

都市部住民 1 人当たり可処分所得は 11,041 円で、前年同期比 13.2%増加し、価格要因を除く実質増加率は+7.6%となった。農民 1 人当たり現金収入は同 20.4%増の 3,706 円で、前月末より 0.4 ポイント増加した。

M2 の伸びは+15.9%

6 月末時点の M2 残高は 78.08 兆円で、前年同期比 15.9%増加し、伸び率は前月末より 0.8 ポイント高くなった。一方、M1 残高は 27.47 兆元、前年同期比の伸び率は 13.1%で、同 8.1 ポイント低下した。

人民元貸出増加額は 4.17 兆元

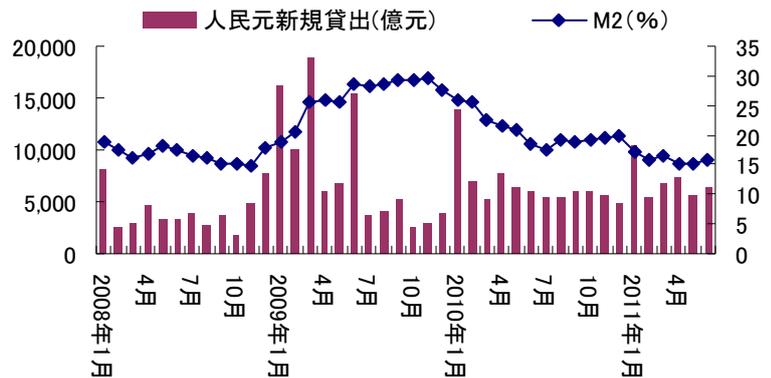
6 月末時点の金融機関の人民元貸出残高は前年同期比 16.9%増の 51.4 兆円で、伸び率は前月末比 0.2 ポイント低下した。

1-6 月の新規人民元貸出増加額は 4.17 兆元となったが、増加額は前年同期比 4,497 億円減少した。6 月単月の人民元貸出増加額は 6,339 億円で、前年同月比 207 億円の増加となった。

6 月末時点の金融機関の外貨貸出残高は前年同期比 22.2%増の 5,018 億米ドルで、1-6 月の増加額は 513 億米ドル。

6 月末時点の外貨準備高は 3 兆 1,975 億米ドルに達し、前年比 30.3%増加した。

人民元新規貸出増加額の月次推移



財政収入は+31.2%

1-6 月全国の財政収入は前年比 31.2%増の 5 兆 6,876 億円となった。このうち、中央財政収入は同 27%増の 2 兆 8,919 億円で、地方財政収入は同 35.9%増の 2 兆 7,957 億円となった。財政収入のうち、税収は同 29.6%増の 5 兆 28 億円で、非税収入は同 44.5%増の 6,847 億円となった。

税収の内訳をみると、国内増値税(前年同期比+19.7%)と車両取得税(同+18%)以外の、企業所得税(同+38.3%)、国内消費税(同+20.2%)、営業税(同+24.4%)、個人所得税(同+35.4%)、輸入貨物増値税(同+37.1%)、関税(同+32.1%)、といずれも大幅増となった。

1-6 月の全国の財政支出は前年比 31.4%増の 4 兆 4,435 億円となった。このうち、中央財政支出は 8,124 億円で、地方財政支出は 3 兆 6,311 億円となった。住宅保障事業、医療・衛生事業、社会保障事業向け支出の伸びが高かった。

2. 記者会見の骨子

統計局の盛来運スポークスマンは記者の質問に対し、以下の見解を示した。

2010 年上半期の GDP に対する評価

主要経済指標は安定的且つ比較的速い成長を維持

- ✓ 四半期ごとの GDP 伸び率については、10 年第 3 四半期が+9.6%、第 4 四半期+9.8%で、11 年第 1 四半期+9.7%、第 2 四半期+9.5%と、4 四半期連続で+9.5~10%のレベルを維持しており、第 12 次 5 ヵ年計画目標の 7%を上回っている。投資と消費の経済指標をみると、固定資産投資が 25%前後、社会消費財小売総額が 17%前後、と 4 四半期連続で安定的に推移している。
- ✓ 実体経済をみると、鉱工業生産の伸びも 4 四半期連続で+14%前後を維持。また、雇用については、1-5 月の都市部新規雇用者数が 500 万人超となり、第 2 四半期の農村からの労働者数も前期に引き続き増加している。
- ✓ 一部経済指標の低下は、マクロコントロールの結果と一部経済刺激策の打ち切りに対する市場の正常な反応。例えば、自動車販売に対する補助金政策の終了に加え、一部都市の自動車購買制限策の影響を受け、上半期の自動車販売台数の伸びは前年同期比 20 ポイント以上下落した。また、不動産抑制策の実施により、家具、建築材料、インテリアなど関連業種の販売が低迷している。

消費、投資及び輸出入の GDP に対する寄与率

- ✓ 上半期の消費、投資及び輸出入の実質 GDP 伸び率に対する寄与度はそれぞれ 47.5%、53.2%、▲0.7%となり、+9.6%の伸びに対し、それぞれ 4.6 ポイント、5.1 ポイント、▲0.1 ポイント貢献した。

6月のCPIの上昇について

主因と背景

- ✓ 6月のCPIは前年同月比+6.4%で、5月より+0.9ポイントと大幅に上回った主因は、基数となる前期の数値が低かったことによる影響及び食品価格の上昇幅が大きかったことにある。具体的には、基数の影響による部分は3.7ポイント、価格上昇要因による部分は2.7ポイントで、CPIの前月比上昇幅をそれぞれ0.5ポイント、0.4ポイント押し上げた。さらに、新たな価格上昇の主因は食品価格の上昇にあり、特に豚肉価格の上昇幅が大きかったことにある。(6月の豚肉価格は5月より11.4%上昇し、CPIの前月比指数を0.36ポイント押し上げた。)

豚肉価格上昇の主因

- ① 昨年の豚肉価格が低水準にあったため、多くの生産者が飼育量を減少させた結果、今年上半期の豚肉は供給不足となった。
- ② 上半期に発生した疫病が市場の不安定化を助長した。
- ③ 人的コスト、飼料価格や輸送コスト等の上昇により養豚コストが増加した。

6月の非食品価格指数は5月から横ばい

- ✓ 3、4、5月のCPIについては、食品類以外の7要素(非食品価格指数)が前月比でいずれも上昇したが、6月にはこの7要素のうち3要素が低下、3要素が上昇、1要素が横ばいとなり、非食品価格指数は前月比では横ばいを示した。この動きが今後も継続すれば、下半期の物価全体に反映されよう。これは物価コントロール政策が奏功していることを示しているともいえる。

物価安定維持のプラス要因

- ① 2011年の夏の穀物は引き続き豊作で、史上2番目の豊作となる。
- ② 足元では多くの工業製品が供給過剰にあり、特に経済成長が適度に鈍化していることは、物価上昇の需要圧力の軽減にプラスになる。
- ③ 6月は国際市場大口商品価格が一定の低下を示し、輸入型インフレ圧力の軽減に資する。
- ④ 前期の穏健的な金融政策、とりわけ流動性の継続的吸収による効果が現れつつある。
- ⑤ 前期の基数の影響が下半期には次第に弱まっていくものと見られる。

3. コメント

中国の第2四半期のGDP伸び率は前年同期比+9.5%と、第1四半期の+9.7%から小幅に鈍化したものの、前期比では+2.2%と第1四半期の+2.1%よりも高かった。とりわけ、6月の鉱工業生産(前年比+15.1%)と社会消費財小売総額(同+17.7%)は前月比ではそれぞれ1.8ポイントと0.8ポイント拡大し、市場の予想を上回った。これにより、市場で燻った中国経済「ハードランディング」懸念は一応払拭され、市場では今年通年のGDP伸び率は+9%前後での維持が可能と予測されている。

物価動向について、6月のCPIは前年同期比+6.4%と3年ぶりの高水準となったが、①生産増加及び市場供給拡大に伴い、物価高騰の主因となっている豚肉価格が下半期に引き続き大幅に上昇する可能性は低い、②前期の基数による影響は下半期に徐々に消滅していく見込、③石油など国際大口商品価格の下落が輸入型インフレ圧力の軽減に繋がり(3-5月の生産者物価指数(PPI)の2ヶ月連続低下や、製造業購買担当者指数(PMI)の構成品目である購入価格指数の4ヶ月連続低下はその証左)、中国経済の緩やかな減速による総需要の減少及び金融引締め政策の実施効果に伴い、CPIは7-9月期にピークを迎えた後、徐々に低下するとの見方が多い。しかしながら、大幅に増加する外貨ポジションに伴う過剰流動性の問題や、労働力コスト・原材料価格の上昇などによる物価押し上げ要因は短期には解消できない為、年内のCPIは+4%以上の高水準で推移すると見られている。

今後の経済運営方針は、依然としてインフレ抑制を最優先とする中で経済成長にも配慮する見込。ちなみに、温家宝総理は7月4日から11日に地方政府幹部やエコノミストらとの経済座談会を4回開催し、「引き続き物価の安定化をマクロコントロールの主要任務とし、今後も穏健な金融政策を継続する」と強調したが、「物価上昇幅を縮小させるとともに、経済成長に大きな変動をもたらさないようにし、金融政策のタイムラグを考慮して、多くの抑制策が重なることで実体経済に影響を及ぼすことを回避すべき」と、オーバーキルを警戒している。

従って、金融政策の引締め基調は当面変わらないと予想される。但し、金融引締め策を実施する一方、政府は資源価格改革、地方政府債務リスクや中小企業資金調達難等の問題への対応も迫られており、今後は財政政策の出動が一段と期待されよう。「経済の比較的速い発展、経済構造の調整、インフレ抑制」の三者関係を適切に処理することが政府の目標であるが、そもそもコンフリクトが生じやすい目標の間で、どのようにバランスをとりながら推進するか、政府は難しい舵取りを迫られている。緩やかな経済減速(8%~9%)と緩やかなインフレ(4%~5%)を容認しながら、経済構造調整を推進していくことが当面の政策基調となろう。

4. 主要経済指標の四半期毎の推移

		2009年				2010年				2011年	
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
国内総生産(GDP)	億円	65,755	148,081	231,139	340,903	81,622	172,840	268,660	397,983	96,311	204,459
累計ベース(前年比)	%	6.5	7.4	8.1	9.2	11.9	11.1	10.6	10.3	9.7	9.6
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
国内総生産(GDP)	億円	65,755	Na	Na	Na	80,577	Na	Na	Na	96,311	Na
四半期ベース(前年比)	%	6.5	7.9	9.1	10.7	11.9	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
第一次産業	億円	4,700	12,025	22,500	35,477	5,139	13,367	25,600	40,497	5,980	15,700
前年比	%	3.5	3.8	4.0	4.2	3.8	3.6	4.0	4.3	3.5	3.2
第二次産業	億円	31,968	70,070	106,477	156,958	39,072	85,830	129,325	186,481	46,788	102,178
前年比	%	5.3	6.6	7.5	9.9	14.5	13.2	12.6	12.2	11.1	11.0
第三次産業	億円	29,077	57,767	88,840	142,918	36,366	73,643	113,735	171,005	43,543	86,581
前年比	%	7.4	8.3	8.8	9.6	10.2	9.6	9.5	9.5	9.1	9.2
鉱工業生産(付加価値ベース)	%	5.1	7.0	8.7	11.0	19.6	17.6	16.3	15.7	14.4	14.3
全社会固定資産投資(累計ベース)	億円	28,129	91,321	155,057	224,846	35,320	114,187	192,228	278,140	39,465	124,567
前年比	%	28.8	33.5	33.4	30.1	25.6	25.0	24.0	23.8	25.0	25.6
社会消費財小売総額	億円	29,398	58,711	89,676	125,343	36,374	72,669	111,029	154,554	42,922	85,833
前年比	%	15.0	15.0	15.1	15.5	17.9	18.2	18.3	18.4	16.3	16.8
輸出入	億米ドル	4,287	9,461	15,578	22,073	6,179	13,549	21,487	29,728	8,003	17,037
前年比	%	-24.9	-23.5	-20.9	-13.9	44.1	43.1	37.9	34.7	29.5	25.8
輸出	億米ドル	2,455	5,215	8,466	12,017	3,162	7,050.9	11,346	15,779	3,996	8,743
輸出の前年比	%	-19.7	-21.8	-21.3	-16.0	28.7	35.2	34.0	31.3	26.5	24.0
輸入	億米ドル	1,832	4,246	7,112	10,056	3,016.8	6,497.9	10,140	13,948	4,007	8,294
輸入の前年比	%	(30.9)	(25.4)	(20.4)	(11.2)	64.6	52.7	42.4	38.7	32.6	27.6
貿易収支	億米ドル	623	969	1,355	1,961	145	553	1,206	1,831	-10	449
FDI実績ベース)	億ドル	218	430	638	900	234.4	Na	743.4	1057.4	303.4	608.9
前年比(実績ベース)	%	(20.6)	(17.9)	(14.3)	(2.6)	7.7	Na	16.6	15.6	29.4	18.4
外貨準備残高(期末ベース)	億米ドル	19,537	21,316	22,726	23,992	24,471	24,543	26,483	28,473	30,447	31,975
全国住民消費価格指数	前年同期=100	99.1	98.9	98.9	99.3	102.2	102.6	102.9	103.3	105.0	105.4
原材料仕入価格指数	前年同期=100	92.9	91.3	90.5	92.1	109.9	110.8	109.8	109.6	110.2	110.3
工業品出荷価格指数	前年同期=100	95.4	94.1	93.5	94.6	105.2	106.0	105.5	105.5	107.1	107.0
都市1人当たり可処分所得	元	4,834	8,856	12,973	17,175	5,308	9,757	14,334	19,109	5,963	11,041
前年同期比(実質ベース)	%	11.2	11.2	10.5	9.8	7.5	7.5	7.5	7.8	7.1	7.6
農村1人当たり純収入	元	1,622	2,733	4,307	5,153	1,814	3,078	4,869	5,919	2,187	3,706
前年同期比(実質)	%	8.6	8.1	9.2	8.5	9.2	9.5	9.7	10.9	14.3	13.7
M2(M1+準通貨)	億円	531,000	568,900	585,000	606,200	649,948	674,000	696,000	725,800	758,100	780,800
前年同期比	%	25.5	28.5	29.3	27.7	22.5	18.5	19.0	19.7	16.6	15.9
M1(M0+当座預金)	億円	177,000	193,200	202,000	220,000	229,398	241,000	244,000	266,600	266,300	274,700
前年同期比	%	17.0	24.8	29.5	32.4	29.9	24.6	20.9	21.2	15.0	13.1
M0(流通中現金)	億円	33,746	33,600	36,788	38,200	39,081	39,000	42,000	44,600	44,800	44,500
前年同期比	%	10.9	11.5	16.0	11.8	15.8	15.7	13.8	16.7	14.8	14.4
人民元預金残高増加額(年初より)	億円	56,200	99,900	117,000	131,300	40,000	76,000	103,200	120,500	39,800	73,400
前年同期比	億円	29,800	50,200	52,000	54,400	-16,200	-23,000	-14,300	-10,800	545	-1,846
人民元貸出残高増加額(年初より)	億円	45,800	73,700	87,000	95,900	26,000	46,000	63,000	79,500	22,400	41,700
前年同期比	億円	32,500	49,200	52,000	46,900	-19,800	-27,000	-23,600	-16,500	-3,524	-4,497
失業率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	Na	Na

国家統計局、人民銀行、税関などの統計に基づき当課作成。

以上

三菱東京UFJ銀行(中国)企画部調査課 胡柳

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆6月の主要経済指標

国家統計局は13日、6月の主要経済指標を発表した。1-6月の固定資産投資は前年同期比+25.6%と引き続き高い水準で推移している。うち、不動産開発投資の伸び率は前年同期比5.2ポイント下落したものの、同+32.9%と大幅に増加した。6月の工業生産は前年同月比+15.1%、社会消費財小売総額は同+17.7%と安定した水準での推移となっている。対外貿易については、輸出が同+17.9%の1,619.8億米ドルと過去最高を記録し、輸入を大きく上回った為、貿易黒字は7ヶ月ぶりに200億米ドルを突破して222.7億米ドルに増加した。6月の対内直接投資は、米国、EUの低調な投資により、伸び率は前月の2桁から1桁まで大きく落ち込み、同+2.8%となった。同局は、足元の経済運営は良好であり、政府主導の成長パターンから自律的な成長パターンへと転換しつつあるとし、今後も成長の原動力は強く、ハードランディングのリスクは比較的小さいとの見方を示した。

<6月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)	
国内総生産GDP*	(億元)	204,459	9.6
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	124,567	25.6
第一次産業	(億元)	2,845	20.6
第二次産業	(億元)	54,526	27.1
第三次産業	(億元)	67,195	24.7
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	15.1
社会消費財小売総額	(億元)	14,565	17.7
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	6.4
工業生産者出荷価格(PP)	-	-	7.1
工業生産者購買価格	-	-	10.5
輸出	(億ドル)	1,619.8	17.9
輸入	(億ドル)	1,397.1	19.3
貿易収支	(億ドル)	222.7	-
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	128.6	2.8

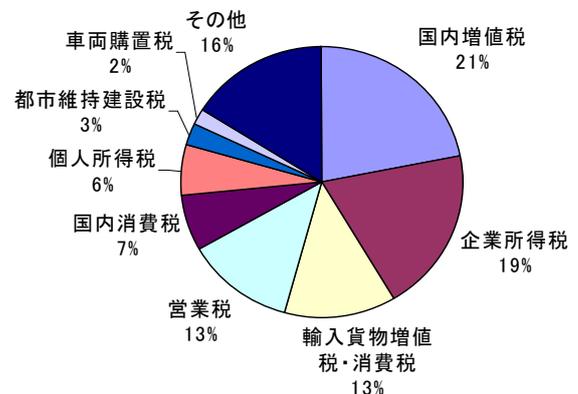
*:1-6月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象
(出所：国家統計局等の公表データ)

◆2011年1-6月の財政収支

財政部が14日に発表した全国財政収支状況によると、本年上半期の財政収入額は前年同期比+31.2%の5兆6,875.82億元(内訳と伸び率については右グラフご参照)、支出額は前年同期比+31.4%の4兆4,435.14億元で、1兆2,440.68億元の黒字となった。財政部は、財政収入増加の主な要因として、経済成長による増徴税・企業所得税・営業税・輸入関連税等の伸び、物価上昇に伴う基数の上昇、昨年12月より徴税開始となった外資企業の都市維持建設税及び教育費附加の増加などを挙げている。また、主な支出項目は、伸び率が高かった順に、住宅保障、医療衛生、地域社会関連、社会保障及び就業、農林水産業関連等となった。下半期については、景気減速や、個人所得税改革などの影響により、税収の伸びは鈍化するとの予測を示した。

<項目別財政収入内訳>



出所：財政部のデータに基づき国際業務部作成

【産業】

◆工業情報化部 2011年淘汰業種リスト公布

工業情報化部は11日、「2011年工業業種劣後生産能力淘汰の企業リスト」を発表した。同部が先般打ち出した2011年の業種別生産能力淘汰目標に基づき、具体的に淘汰対象となる生産設備、関連企業リストを纏めたもの。これらの生産設備に対し、2011年末までの廃棄を求めている。淘汰の対象は18業種、2,255企業に亘る(業種別内訳は右記表をご参照)。なお、対象企業数の最も多い地域は、河北省291社、湖南省226社、山西省173社となっている。

<2011年工業劣後生産能力淘汰リスト 業種別内訳>

業種	生産削減目標	対象企業数	業種	生産削減目標	対象企業数
1 製鉄	3122万トン	96社	10 セメント	15327万トン	782社
2 製鋼	2794万トン	58社	11 板ガラス	2940.7万箱	45社
3 コークス	1975万トン	87社	12 製紙	819.6万トン	599社
4 鉄合金	211万トン	171社	13 酒精	48.7万トン	31社
5 カーバイド	152.9万トン	48社	14 うま味調味料	8.28万トン	4社
6 アルミ	61.9万トン	22社	15 クエン酸	3.55万トン	3社
7 銅精錬	42.5万トン	24社	16 製革	487.9万トン	58社
8 鉛精錬	66.1万トン	38社	17 捺染	19.9億メートル	144社
9 亜鉛精錬	33.8万トン	32社	18 化学繊維	34.98万トン	13社

◆6月の70大中都市住宅販売価格 67都市で前年比上昇

国家統計局は18日、6月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅価格は先月に続き70都市中67都市で前年同月比上昇した。うち、上昇幅が5%以下に収まったのは39都市で、5月より3都市増加した。前年同月比で下落した都市も、先月同様、浙江省杭州市、海南省三亜市、四川省南充市の3都市となっている。なお、中古住宅価格は5都市で前年同月比下落し、48都市で上昇幅が5%以下に収まった。

◆国務院 不動産市場のコントロールを引き続き強化

国務院は12日の常務会議で、現在の不動産市場動向の分析を報告、引き続き不動産市場のコントロールを強化していく方針を示した。今年に入り、多くの都市で不動産価格の上昇が鈍化するなど、不動産抑制政策は一定の効果が認められるものの、一部の都市の不動産価格上昇圧力が依然として大きいこと、価格管理を緩めている都市があること、保障性住宅建設の進捗にばらつきがあること等の問題が存在すると指摘した。会議では、引き続き不動産価格抑制政策と市場コントロールを確実に実行することとし、①地方政府は不動産価格抑制目標を厳格に把握・実行、②11月末迄に1,000万戸の保障性住宅を建設、③状況に応じた住宅融資、税制、住宅購入制限を行い、2・3級都市であっても必要に応じ住宅購入を制限、④保障性住宅用地を確保し、一般商品住宅用地を早急に供給、⑤賃貸住宅市場を規範化し、賃貸料の急激な上昇を抑制との方針を明確にした。

【金融・為替】

◆外管局 外貨業務違法事例を公表

国家外貨管理局(外管局)は11日、一部外貨業務の違法事例をホームページ上に公表した。不正なクロスボーダー資金流入を防ぐ為、昨年11月より、外管局が不定期に外貨業務の違法事例を公表してきたが、今回は3回目の発表となる。摘発された違法行為には、①輸入延払の違法な登記、②個人名義と偽った企業の外貨収入を人民元に両替、③通関報告書の金額を超える輸出貨物代金を出張経費の名目で受領、④個人の外貨収入を複数の個人名に分割して人民元に両替、⑤外資企業が外貨資本金を人民元に両替後、違法な使途に流用、⑥通関を行わず輸出した貨物の代金をサービス貿易の名目で受領すること等が含まれ、違法行為のあった企業に対し、会社名を公開した上で、罰金を課したという。

◆6月の人民元新規貸出増加額 6,339億元

人民銀行の12日の発表によると、6月の人民元新規貸出額は6,339億元で、前年同月比207億元増加した一方、1-6月の累計では4兆1,700億元と、前年同期比4,497億元減少した。なお、6月末のマネーサプライ(M2)は同+15.9%の78兆800億元となっている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD Close	EUR Close	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2011.7.11	6.4669	6.4647~6.4675	6.4671	0.0021	8.0088	0.0613	0.83075	0.0000	9.1457	-0.1058	5.3200	2935.48	5.08
2011.7.12	6.4722	6.4711~6.4749	6.4722	0.0051	8.1290	0.1202	0.83004	-0.0007	8.9992	-0.1465	4.8800	2885.30	-50.18
2011.7.13	6.4689	6.4673~6.4706	6.4676	-0.0046	8.1560	0.0270	0.83009	0.0000	9.1021	0.1029	3.9000	2928.01	42.71
2011.7.14	6.4610	6.4563~6.4691	6.4576	-0.0100	8.1665	0.0105	0.82883	-0.0013	9.1822	0.0801	5.0000	2943.65	15.64
2011.7.15	6.4608	6.4605~6.4643	6.4630	0.0054	8.1589	-0.0076	0.82932	0.0005	9.1237	-0.0585	4.1300	2953.83	10.18

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.4669で寄り付いた。週初から6.46台~6.47台で横這いの推移となったが、14日に中国人民銀行が人民元対ドル基準値を最高値に設定したことを受け、日中取引でも2005年7月の切り上げ後の最高値を更新する6.4563まで上昇した。その後は週末に反落し結局6.4630で越週している。13日に発表された第2四半期の実質GDP成長率は、前年同期比プラス9.5%と市場予想を上回る結果となり中国経済成長の底堅さが確認された。インフレ抑制が当局の最優先課題であり、高止まりしているインフレ率を抑制するために中国人民銀行は金融引き締めを継続する可能性が高そうだ。このような中、人民元の上昇傾向は続く予想するが、欧米景気の先行き不透明感や中国経済の減速、世界的な商品価格の下落を背景に、今年下半期にかけて人民元高ペースが緩む可能性もあるだろう。(7月19日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。